



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 5714 URL <https://www.dowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 明
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 細野 浩之 (TEL) 03-6847-1106
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	115,411	△0.7	4,929	△28.5	3,372	△56.0	189	△96.1
2020年3月期第1四半期	116,234	0.9	6,897	△0.2	7,661	△10.9	4,852	△19.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △4,163百万円(-%) 2020年3月期第1四半期 7,269百万円(138.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	3.20	—
2020年3月期第1四半期	82.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	494,066	248,470	48.1
2020年3月期	512,495	258,241	48.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 237,805百万円 2020年3月期 248,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	90.00	90.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当期の配当予想については、現時点では未定としています。配当予想額の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	227,500	△1.4	6,600	△40.4	3,400	△72.7	△1,000	—	△16.90
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当期の連結業績予想の詳細については、本日公表の「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

また、通期の業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、現時点で通期の業績予想を合理的に算定することが困難であるため、未定としています。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	61,989,206株	2020年3月期	61,989,206株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	2,804,843株	2020年3月期	2,804,746株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	59,184,432株	2020年3月期1Q	59,184,768株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより自動車生産台数が世界的に減少したため、自動車関連製品及びサービスは需要が大幅に減少しました。一方、情報通信関連製品は第5世代移動通信システム(5G)向けの需要が堅調であり、新エネルギー関連製品は需要が底堅く推移しました。また、環境・リサイクル関連サービスは廃棄物やリサイクル原料の発生量が概ね前年同期並みとなりました。相場環境については、為替は概ね100円台後半で推移し、金属価格は金が継続して上昇し、亜鉛や銅などのベースメタルは価格が下げ止まりました。

このような状況の中、当社グループは「中期計画2020」の基本方針である「成長市場における事業拡大」、「既存ビジネスでの競争力強化」に基づき、企業価値向上への施策を着実に進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.7%減の115,411百万円、営業利益は同28.5%減の4,929百万円、経常利益は同56.0%減の3,372百万円となりました。また、法人税等が同13.7%減の2,383百万円となったことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は同96.1%減の189百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績等への主な影響については、自動車生産台数の世界的な減少によって、自動車関連製品及びサービスの売上比率の高い熱処理部門と金属加工部門が影響を受けました。また、主要セグメントに含まれない持分法適用関連会社である藤田観光(株)は宿泊者等が減少した影響を受けました。

当社グループの「中期計画2020」については、2020年度が最終年度に当たりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う状況の変化を鑑み、「中期計画2020」の最終年度を2021年度に変更しました。詳細は、本日公表の「中期計画2020の期間延長に関するお知らせ」をご参照ください。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前第1四半期連結累計期間」は2019年4月1日から2019年6月30日まで、「当第1四半期連結累計期間」は2020年4月1日から2020年6月30日までです。

環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	25,886	27,797	1,910	7.4%
営業利益	1,897	1,884	△13	△0.7%
経常利益	1,594	2,181	586	36.8%

廃棄物処理事業では焼却の処理量が減少し、溶融・再資源化の処理量が増加しました。土壌浄化事業では受注が増加しました。リサイクル事業ではリサイクル原料の集荷量及び自動車リサイクル・家電リサイクルの処理量が増加しました。海外事業では売上高が概ね前年同期並みとなりました。また、営業外損益では外債建債権債務の為替換算差益が発生するとともに、持分法適用関連会社である光和精鉱(株)が増益となりました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7.4%増の27,797百万円、営業利益は同0.7%減の1,884百万円、経常利益は同36.8%増の2,181百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	58,104	60,491	2,386	4.1%
営業利益	2,711	3,445	734	27.1%
経常利益	3,576	3,389	△186	△5.2%

貴金属銅事業では銅の生産量が前年度並みとなりました。PGM（白金族）事業では使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が増加しました。亜鉛事業では製錬原料の購入条件が改善し、亜鉛のたな卸資産の簿価切下額による損失幅が縮小しました。また、営業外損益ではメキシコペソ安や金属価格下落の影響などにより、持分法適用関連会社であるMINERA PLATA REAL, S. DE R.L. DE C.V.並びにMINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.が減益となりました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比4.1%増の60,491百万円、営業利益は同27.1%増の3,445百万円、経常利益は同5.2%減の3,389百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	19,303	23,813	4,510	23.4%
営業利益	270	694	423	156.5%
経常利益	551	1,023	471	85.4%

半導体事業ではLEDの需要が医療機器用途などで増加しました。電子材料事業では太陽光パネル向け銀粉の需要が底堅く推移しました。機能材料事業では磁性粉の需要が低調に推移しました。新規製品開発では導電性アトマイズ粉やナノ銀粉などの特性向上と量産化に注力し、サンプル収入が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比23.4%増の23,813百万円、営業利益は同156.5%増の694百万円、経常利益は同85.4%増の1,023百万円となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	21,181	14,927	△6,253	△29.5%
営業利益	1,519	△431	△1,950	－%
経常利益	1,560	△397	△1,957	－%

伸銅品事業では自動車向けの需要が大幅に減少し、第5世代移動通信システム（5G）向けの需要が堅調に推移しました。めっき事業では自動車向けの需要が大幅に減少しました。回路基板事業では鉄道向けや産業機械向けの需要が堅調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比29.5%減の14,927百万円、営業損益は同1,950百万円減の431百万円の損失、経常損益は同1,957百万円減の397百万円の損失となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	6,777	3,961	△2,815	△41.5%
営業利益	207	△916	△1,123	－%
経常利益	209	△1,055	△1,265	－%

熱処理事業では世界的に自動車生産台数が減少した影響を受け、国内外の拠点における受託加工数量が減少しました。工業炉事業では新規設備並びに設備メンテナンスの受注が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比41.5%減の3,961百万円、営業損益は同1,123百万円減の916百万円の損失、経常損益は同1,265百万円減の1,055百万円の損失となりました。

その他部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	2,348	2,655	307	13.1%
営業利益	129	46	△82	△63.7%
経常利益	137	77	△60	△43.6%

その他部門では、売上高は前年同期比13.1%増の2,655百万円、営業利益は同63.7%減の46百万円、経常利益は同43.6%減の77百万円となりました。

(注)当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して18,428百万円減少し494,066百万円となりました。流動資産で13,604百万円の減少、固定資産で4,823百万円の減少となります。

流動資産の減少は、受取手形及び売掛金の減少16,391百万円、原材料及び貯蔵品の減少10,044百万円、及び現金及び預金の増加12,430百万円などによるものです。固定資産の減少は、投資有価証券が4,584百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して8,657百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金の減少5,230百万円、未払法人税等の減少5,128百万円、長期借入金の減少3,726百万円、及びコマーシャル・ペーパーの増加7,000百万円などによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益が189百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が5,272百万円減少しました。また、繰延ヘッジ損益や為替換算調整勘定の減少などにより、その他の包括利益累計額が4,969百万円減少した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し9,770百万円減少しました。この結果、自己資本比率は48.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間につきましては、自動車関連製品・サービスは自動車生産台数の復調に伴う一定の需要回復が想定されるものの、依然として厳しい事業環境が継続する見通しです。また、持分法適用関連会社であるMINERA PLATA REAL, S. DE R.L. DE C.V. (製錬部門)が運営するメキシコのロス・ガトス鉱山が、新型コロナウイルス感染症に関するメキシコ政府令を受けて、2020年4月中旬から同年5月末まで操業を停止しました。なお、ロス・ガトス鉱山は同年5月末に操業を再開しました。加えて、主要セグメントに含まれない持分法適用関連会社である藤田観光㈱は宿泊者等が減少する影響を受ける見通しです。

これらの影響を予想に反映させた結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、前第2四半期累計実績を下回る見通しです。

当期の連結業績予想の詳細につきましては、本日公表の「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化しているなか、当社製品・サービスの需要及び持分法投資損益の先行きを長期的に見通すことが困難な状況にあることから、未定としています。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,730	44,161
受取手形及び売掛金	75,130	58,738
商品及び製品	29,416	32,640
仕掛品	5,679	6,407
原材料及び貯蔵品	80,207	70,163
その他	20,330	16,586
貸倒引当金	△352	△160
流動資産合計	242,143	228,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,996	133,651
減価償却累計額	△75,975	△76,260
建物及び構築物（純額）	57,021	57,391
機械装置及び運搬具	261,306	260,275
減価償却累計額	△218,562	△219,046
機械装置及び運搬具（純額）	42,744	41,228
土地	27,883	27,920
建設仮勘定	21,688	23,265
その他	18,829	18,861
減価償却累計額	△14,830	△14,945
その他（純額）	3,999	3,916
有形固定資産合計	153,336	153,721
無形固定資産		
のれん	4,037	3,906
その他	3,464	3,314
無形固定資産合計	7,502	7,221
投資その他の資産		
投資有価証券	65,031	60,447
長期貸付金	33,628	33,402
繰延税金資産	6,883	7,495
その他	4,070	3,339
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	109,513	104,585
固定資産合計	270,352	265,528
資産合計	512,495	494,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,480	29,249
短期借入金	40,105	42,442
コマーシャル・ペーパー	24,000	31,000
未払法人税等	6,224	1,096
未払消費税等	3,425	1,647
引当金		
賞与引当金	3,945	2,043
役員賞与引当金	191	—
引当金計	4,136	2,043
その他	44,413	44,564
流動負債合計	156,786	152,045
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	49,981	46,255
繰延税金負債	2,158	1,977
引当金		
役員退職慰労引当金	730	678
その他の引当金	377	377
引当金計	1,107	1,055
退職給付に係る負債	18,548	18,735
その他	5,673	5,527
固定負債合計	97,467	93,550
負債合計	254,254	245,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	25,928	25,928
利益剰余金	184,927	179,655
自己株式	△5,711	△5,711
株主資本合計	241,582	236,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,226	5,992
繰延ヘッジ損益	2,285	△1,132
為替換算調整勘定	△875	△3,268
退職給付に係る調整累計額	△172	△96
その他の包括利益累計額合計	6,464	1,495
非支配株主持分	10,194	10,665
純資産合計	258,241	248,470
負債純資産合計	512,495	494,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	116,234	115,411
売上原価	100,164	101,000
売上総利益	16,069	14,410
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,061	885
販売手数料	123	107
役員報酬	356	358
給料及び手当	1,540	1,887
福利厚生費	531	663
賞与引当金繰入額	381	648
退職給付費用	187	263
役員退職慰労引当金繰入額	44	41
賃借料	241	293
租税公課	380	411
旅費及び交通費	405	170
減価償却費	279	295
開発研究費	1,395	1,497
のれん償却額	122	118
その他	2,119	1,837
販売費及び一般管理費合計	9,172	9,481
営業利益	6,897	4,929
営業外収益		
受取利息	503	416
受取配当金	405	258
為替差益	—	115
受取手数料	196	507
受取ロイヤリティー	250	151
その他	495	578
営業外収益合計	1,852	2,027
営業外費用		
支払利息	362	297
為替差損	289	—
持分法による投資損失	97	2,909
環境対策費	140	188
その他	199	188
営業外費用合計	1,088	3,584
経常利益	7,661	3,372

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	98	17
受取補償金	—	16
補助金収入	—	15
受取保険金	232	—
その他	28	10
特別利益合計	358	60
特別損失		
固定資産除却損	126	121
その他	6	26
特別損失合計	132	147
税金等調整前四半期純利益	7,887	3,286
法人税等	2,763	2,383
四半期純利益	5,124	902
非支配株主に帰属する四半期純利益	271	713
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,852	189

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	5,124	902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,429	1,173
繰延ヘッジ損益	3,490	△3,427
為替換算調整勘定	△106	△2,248
退職給付に係る調整額	41	71
持分法適用会社に対する持分相当額	148	△634
その他の包括利益合計	2,144	△5,065
四半期包括利益	7,269	△4,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,005	△4,780
非支配株主に係る四半期包括利益	264	617

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)の第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)の44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	16,250	53,085	18,756	21,159	6,776	116,029	205	116,234	—	116,234
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,635	5,018	546	21	0	15,223	2,143	17,366	△17,366	—
計	25,886	58,104	19,303	21,181	6,777	131,252	2,348	133,600	△17,366	116,234
セグメント利益	1,594	3,576	551	1,560	209	7,492	137	7,629	32	7,661

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額32百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益52百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△3百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	16,071	57,325	22,787	14,918	3,909	115,012	398	115,411	—	115,411
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,725	3,165	1,025	9	51	15,978	2,257	18,236	△18,236	—
計	27,797	60,491	23,813	14,927	3,961	130,991	2,655	133,647	△18,236	115,411
セグメント利益 又は損失(△)	2,181	3,389	1,023	△397	△1,055	5,140	77	5,218	△1,845	3,372

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務、営業事務業務、マーケティング業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,845百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益△1,777百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額13百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。